

## 基本目標 8 環境にやさしく，自然と共生するために

### 施策 26 地球環境の保全

#### 目的

＜対象＞市民，事業者  
 ＜意図＞環境に負荷を与える活動を抑制する

#### 施策の方向

○地球環境保全に係る情報提供及び学習の充実を図るとともに，省エネルギーの取組や再生可能エネルギーの利用拡大を推進し，環境負荷の少ない持続可能な社会の構築を目指します。

#### 施策の達成状況

まちづくり指標		基準値	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	目標値
環境学習事業及び多摩川自然情報館で学習した延べ人数		9,888 人 (H25)	9,888 人	11,919 人	10,642 人	10,359 人	10,755 人	11,000 人 (H30)
公共施設における温室効果ガス総排出量	修正前	1 万 3,779 t-CO <sub>2</sub> (H21)	1 万 2,926 t-CO <sub>2</sub>	1 万 2,478 t-CO <sub>2</sub>	1 万 2,646 t-CO <sub>2</sub>	-	-	1 万 3,090 t-CO <sub>2</sub> (H27)
	修正後	1 万 4,859 t-CO <sub>2</sub> (H26)	-	1 万 4,859 t-CO <sub>2</sub>	-	1 万 4,856 t-CO <sub>2</sub>	-	1 万 4,389 t-CO <sub>2</sub> (H32)

#### その他

- 公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業の実施
- 家庭用高効率給湯器（民生用燃料電池）設置補助
- 太陽熱を利用する設備に対する補助
- 太陽光発電設備に対する補助
- ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金創設（平成 27 年度） など

#### ■ 現状と課題

- 地球温暖化は地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり，温室効果ガス排出量を削減することは，人類共通の課題となっています。
- 平成 27 年 11 月に開催された「気候変動枠組条約締約国会議（COP21）」において，京都議定書に代わる温室効果ガス削減のための新たな国際的な枠組みとして，パリ協定が採択されました。本採択を踏まえ，国は平成 27 年 12 月に「地球温暖化対策の取組方針」を公表し，2030 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 26%削減することを目標値として掲げました。
- 調布市では，市の現状と地域特性を踏まえ，平成 22 年 3 月に「調布市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定したほか，平成 28 年 3 月に「第 3 次調布市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定し，温室効果ガスの総排出量の削減を目指しています。
- より多くの市民が地球環境の保全に取り組むよう，幅広い世代を対象とした環境学習の実施や広報誌を活用した身近な環境情報の発信など，地球環境の保全意識の啓発を図っていく必要があります。
- 市域から排出される温室効果ガスのうち，約 4 割が家庭から放出されており，市民，事業者，市が一体となって省エネルギーの取組を進めるとともに，太陽光発電や太陽熱利用など，再生可能エネルギーの導入を促進していく必要があります。

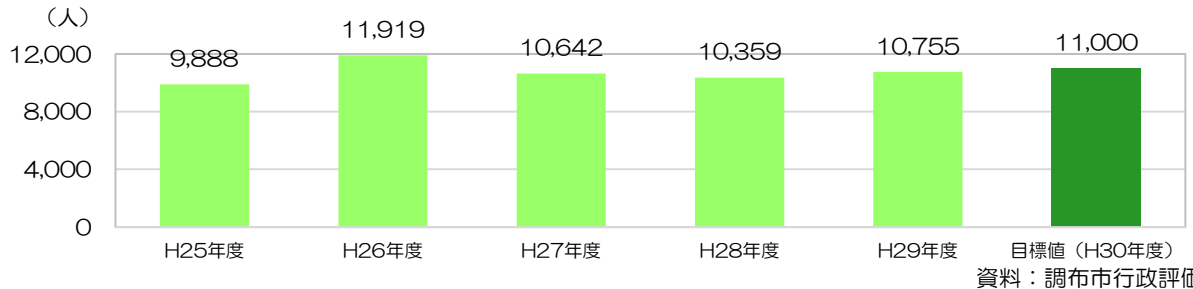
#### ■ 次期基本計画策定に向けた主なポイント

- 地球環境保全に係る情報の提供や環境学習の充実を行い，保全意識の啓発・醸成を図っていく必要があります。
- 省エネルギーの取組や再生可能エネルギーの利用拡大を推進し，環境負担の少ない持続可能な社会を構築していく必要があります。
- 調布市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を改定し，二酸化炭素の削減に取り組む一方，進行する地球温暖化に伴う気候変動の適応への取組を進めていく必要があります。

## 26—1 地球環境保全意識の啓発

### 【まちづくり指標】環境学習事業及び多摩川自然情報館で学習した延べ人数

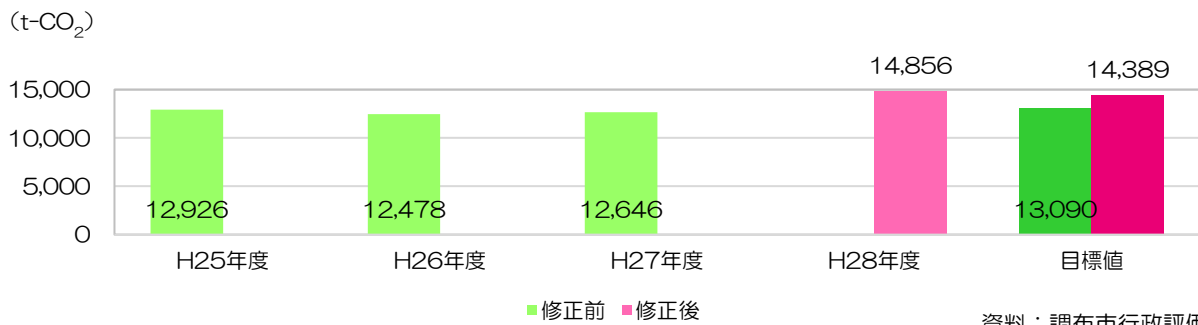
平成 26 年度以降減少傾向であり、平成 27 年度からは目標値を下回っています



## 26—2 地球環境保全行動の推進

### 【まちづくり指標】公共施設における温室効果ガス総排出量

第 3 次調布市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（平成 28 年度～32 年度）の策定にあたり、目標値を修正しました  
引き続き、温室効果ガスの削減に向け、取組を進めていく必要があります

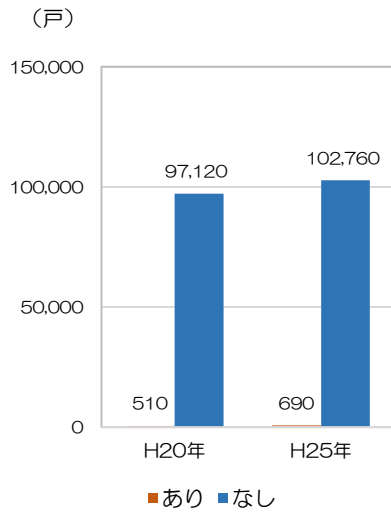


※修正前：第 2 次調布市地球温暖化対策実行計画における排出係数を使用、目標年度は平成 27 年度  
修正後：第 3 次調布市地球温暖化対策実行計画における排出係数を使用、目標年度は平成 32 年度

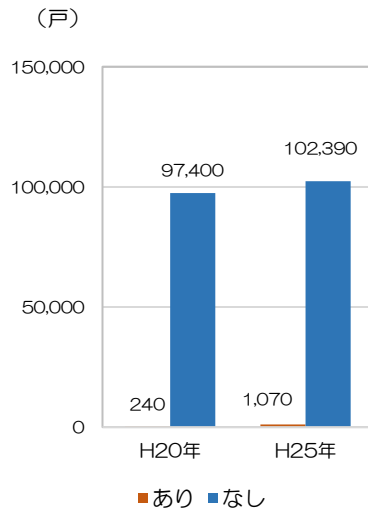
◆省エネ設備等導入状況

二重サッシ又は複層ガラスの窓は他の省エネ設備より導入戸数が多くなっています  
 温水機器及び発電機器の導入戸数は 1%未満となっています

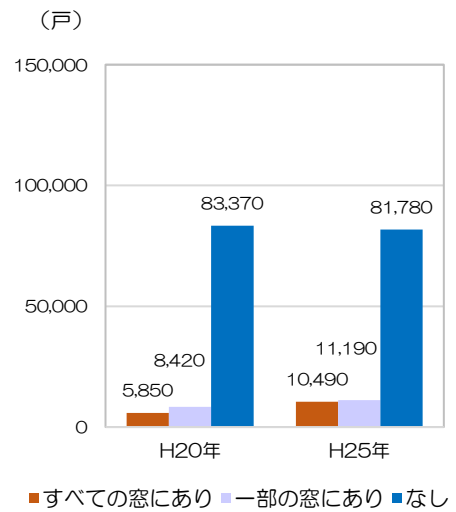
太陽熱を利用した温水機器



太陽光を利用した発電機器



二重サッシ又は複層ガラスの窓

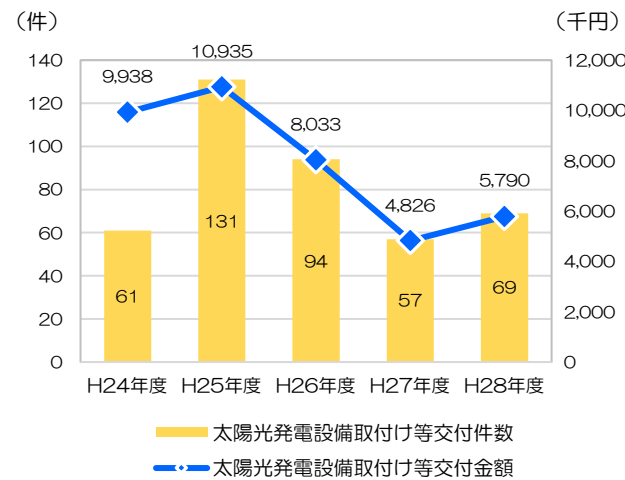


資料：東京都総務局統計部人口統計課「住宅・土地統計調査」

◆省エネルギー・自然エネルギー利用設備導入に関する支援の状況

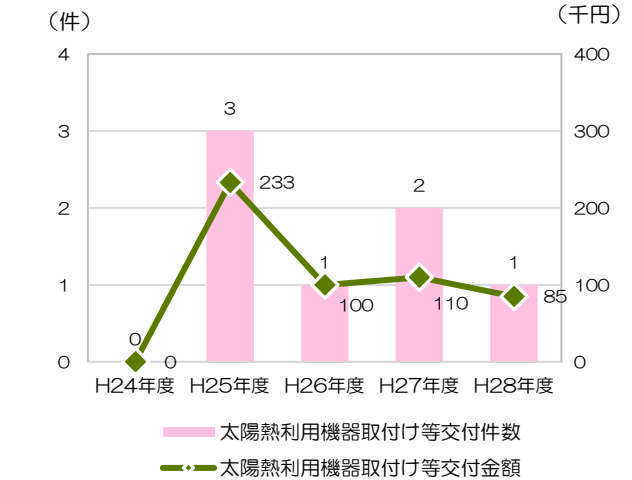
太陽光発電設備の方が太陽熱利用機器より交付件数及び交付金額が大きくなっており、市の導入支援事業が多く利用されていることがわかります

太陽光発電設備



資料：調布市事務報告書（住宅課）

太陽熱利用機器



資料：調布市事務報告書（住宅課）

## 多様な主体との連携事例

**環境フェア**

市では、6月の環境月間にあわせ、市民の方に環境を見つめ直し考える機会を持っていただくため、様々な展示や体験ブースを設けた環境フェアを開催し、市民団体・事業者・行政が一体となり、展示や啓発等を行いました。開催に当たっては、参加団体との会議を2回実施し、イベントの内容などの情報共有や実施内容の意思決定を行ったほか、イベント終了後に反省会を行い、次年度に向けての課題等を情報共有しました。

## 【所管課】

環境部 環境政策課

## 【協働のパートナー】

第45回調布市環境フェア参加団体



<環境フェアのチラシ兼ポスター>



<環境フェアの様子>